

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付	○	H27.4.1付で市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。室長を除き、担当者は再任用職員を採用。今後も継続していく。	46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	3	2	66.7%	乗入の施設は老朽化が顕著であり、現時点では指定管理者を導入されるような状況ではない。	0	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	乗入の施設は特定の団体が利用している傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者による乗入が難しいため、導入していない。	0	59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	乗入の施設は特定の団体が利用している傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者による乗入が難しいため、導入していない。	0	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	現状においても利用者増加に繋がるがレンタルを続けている施設であり、指定管理者の導入は難しい。	0	83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	総合運動公園にある総合体育館は指定管理者を導入しているが、公園内の管理業務は指定管理者に委託しており、管理体制に支障がある。導入に向けて検討中。	0	49.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の手続きや賃貸料等の事務は多くの個人情報を取り扱うことになるため、指定管理者の導入は難しい。	0	8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0	32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PFIも視野に入れた検討が必要。	0	24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PFIも視野に入れた検討が必要。	1	17.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	運営では維持費ばかりが膨れ上がり、利用者からの理解は乏しい。早急に指定管理者を導入し、企画展やイベント等を充実させるなど検討が必要。	1	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	市民館の利用者は地元の団体や自治会の委員会等、市と密接な関係のある者が多いため、導入が難しい。	1	26.1%	21.8%
文化会館	10	0	0.0%	小規模な施設は、地元団体や自治会など、市と密接な関係のある者が多いため、導入が難しい。大規模な施設は、指定管理者の導入を検討する余地がある。	0	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化が顕著であり、一般市民の利用は制限されている。指定管理者を導入すべきではない。	0	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設が老朽化しているため、統合・統合も視野に入れた検討が必要。	2	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	H27.4.1付で児童クラブに指定管理者を導入した。残りの施設は検討段階に当たっていない。	1	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】												
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	31.1%	2.2%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
類似団体																		
実施率	委託率																	
31.1%	2.2%																	
全国(市区町村分)																		
実施率	委託率																	
23.5%	2.6%																	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																		
BPRの手法を用いた業務分析																		
取組状況		→	業務改革効果															

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】												
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17.8%</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
実施率(類似団体)																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
17.8%	30.0%																	
全国																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
20.7%	34.3%																	
実施予定			自治体クラウド	平成24年度	○ ○ ○ ○ ○													
検討中			単独クラウド															
未実施			検討状況															
実施しない理由																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.0%	15.0%		

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。